

■ 「日銀は利上げ急がず」との見方も浮上

昨日（11日）、ドル／円は一時152円台後半の水準まで上昇。来週行なわれる米連邦公開市場委員会（FOMC）において0.25%ポイントの利下げ実施の決定が下されることは「ほぼ確実」と見られているものの、一方で年明け以降は「利下げが一旦停止される」との見方が強まっている。

先週6日に発表された11月の米雇用統計は、米非農業部門雇用者数（NFP）の伸びはがほぼ予想通りとなったが、失業率は前回の4.1%から4.2%に上昇した。しかも、労働参加率が低下するなかでの失業率の上昇であったことは一応留意しておきたい。

いずれにしても、前月分の結果が不調だったのはハリケーンやストライキの影響という前提に立ってみると、やや物足りない結果だったという印象は残る。結果、米雇用統計の結果を受けたドル／円は、ストップを巻き込む格好で一時的にも149.50円割れの水準まで大きく下落する場面もあった。

しかし、ほどなくドル／円は切り返す動きとなり、最終的には再び150円台を回復。一つには、米連邦準備理事会（FRB）のボウマン理事が「インフレのリスクは依然として顕著」などと述べたことが影響した模様で、実際、11月の平均時給の伸びは前月比、前年比ともに事前予想を上回っていた。

少し振り返ると、今月6日に発表された12月のミシガン大学消費者信頼感指数は74.0と、予想以上に上昇して4月以来で最高となった。また、同指数の1年期待インフレ率速報値は2.9%と、11月の2.6%から予想以上に上昇し、7月以来で最高となった。

ちなみに、11月26日に発表された11月のコンファレンスボード消費者信頼感指数も111.7と、16カ月ぶりの水準に上昇。総じて、米国の消費者心理は楽観に傾いているということになる。

そうした状況下で、昨日迎えたのが11月の米消費者物価指数（CPI）の発表である。その結果は事前の市場予想通り（前年比2.7%の上昇）となり、想定以上に強い結果となるリスクを警戒していた市場ではドル買いの動きが一旦緩むこととなった。今回の米CPIの結果は、12月の米追加利上げの判断を妨げるものではないと市場は判断したわけである。

とはいえ、11月の米CPIの結果において食品・エネルギーを除くコア指数は前年比3.3%の上昇となり、予想通りであったとはいえ、その絶対水準は高めとの印象も拭えない。まして、来年1月にトランプ氏がいよいよ次期米政権を発足させる運びとなれば、遅かれ早かれ米インフレ率は上昇傾向を強めるというのが衆目の一致するところである。

一方、足元では来週行なわれる日銀金融政策決定会合において利上げが見送られるとの見方も台頭してきている。実際、昨日のロンドン時間には「円安の物価押し上げリスクは相対的に薄れていると日銀は判断」「日銀、今月利上げ見送りでも物価加速リスク大きくないと認識」などと伝わったことで、一気にドル／円が152円台後半の水準まで押し上げられる一幕もあった。

結果、下図に見られるように一時的にも一目均衡表（日足）の基準線（現在は152.70円処）を上抜ける場面もあり、当面はこの基準線を明確に上抜けるかどうかが一つの焦点となり得る。その一方で、下値は日足「雲」上限（現在は151.66円処）がガッチリと支える展開となっており、同水準が今後も下値サポートとして機能し続けるかどうかという点も注視しておきたい。

なお、本日（12日）は欧州中央銀行（ECB）理事会において0.25%ポイントの利下げが行われると見込まれている。より注目度が高いのは声明とラガルド総裁の会見で、内容によってはユーロ売りの動きが強まる可能性もある点には要警戒と言える。逆に一旦ユーロが買われる展開となれば、ユーロ／ドルに戻り売りを仕掛ける算段で臨みたいと個人的には考える。

（12月12日 10:55）

